

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (特別法人用)

【対象決算年度:平成25年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県職業能力開発協会 (長野市大字南長野南県町688-2)		代表者	会長 太田 哲郎	
設立根拠	職業能力開発促進法	設立年	昭和54年	県所管部局 (課)	産業労働部(人材育成課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和53年の職業訓練法の改正を受け、雇用及び産業の動向、就業構造の変化等を背景として、公・民が一体となって職業能力開発を推進する必要があるとされたことから、国及び都道府県の施策に呼応し、民間の活力を活かした職業訓練・技能検定を推進する観点から、長野県職業訓練法人連合会と長野県技能検定協会とを統合し、昭和54年11月に設立。 職業能力開発促進法に基づき、職業能力開発及び向上の促進の基本理念の具現に視するため、長野県と密接な連携の下に職業能力の開発の促進を図る。 具体的な事業内容 ・技能検定 ・認定職業訓練 ・各種資料提供 ・指導員免許講習(48時間講習) ・職業能力開発サービスセンター事業 ・若年技能者人材育成支援等事業 事業執行状況を示す主な指標 ・職業能力開発推進者届出数(所) H21: 2,604 H22: 2,711 H23: 2,854 H24: 2,991 H25: 3,043 ・各種試験申請者(人) H21: 5,446 H22: 5,484 H23: 5,421 H24: 5,162 H25: 5,135 ・技能士登録総数(人) H21: 68,189 H22: 70,232 H23: 72,294 H24: 74,363 H25: 76,582				
基本財産(円)	0	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		-	

\* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

役職員数	年 度		H22	H23	H24	H25
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	48	45	45	43
職員数	常 勤	うち県職員	6	5	5	5
	非 常 勤	うち県職員	9	8	8	11
常勤職員計			7	6	6	6
非常勤職員計			57	53	53	54
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0
役員平均年齢	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	49歳3月	職員の平均年収(千円)	5,753

常勤役員は1名のため、「役員平均年齢」及び「役員平均年収」は記載しない。

\* 次表は25年度の状況で、( )内は24年度

収益等 状況	経常収益(A)		213,155 (158,053)		県 費 受 入 状 況	補助金		35,510 (50,166)	
		経常費用(B)		219,275 (159,355)			事業費		14,310 (24,236)
	経常損益(A)-(B)		△ 6,120 (△ 1,302)			運営費		21,200 (25,930)	
	当期損益		△ 6,120 (△ 1,302)			交付金		0 (0)	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	61.0 (62.6)	正味財産比率	33.8 (50.7)		負担金		0 (0)	
	経常比率	97.2 (99.2)	流動比率	152.1 (463.4)		委託料		0 (12,563)	
	人件費比率	22.4 (31.5)	固定比率	152.8 (152.5)		貸付金		0 (0)	
	管理費比率	39.0 (37.4)	固定長期適合率	75.7 (81.3)		出捐金		0 (0)	
	事業支出伸び率	37.6 (△5.2)	借入金依存率	0.0 (0.0)		損失補償年度 未残高		0 (0)	
	補助金等比率	16.7 (31.7)				人件費関係費 用(再掲)		21,200 (25,930)	

民間(NPO含む)との競合状況

技能検定業務は一部職種を除き都道府県が行うものとされ、試験の実施に係る業務の一部を都道府県協会に行わせることが出来ることとされている。(一部職種については厚生労働大臣が指定する指定試験機関(民間)が実施している。)  
職業能力開発業務の一部については、民間でも行なわれている。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針の策定 「県関与を縮減し、団体の自立的な運営へ」	H16年度～	・民間からマネージャーを登用し、民間的経営感覚の導入により職員の意識改革を進める。 ・県派遣職員2名を実務レベルの職員とする。
		H16年6月	・県職員OBに替えて、民間から専務理事兼事務局長を登用した。
		H18年4月	・県派遣職員を2名から1名に減員した。
H20年1月	改革基本方針の改訂 →「団体の自立的な運営を継続」	H20年度～	・県と協会との連携・協働を進める。
H25年2月	改革基本方針の改訂 →「自立的な運営」	H23年3月	・プロパー職員の退職により、職員1名減とした。

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
情報公開要綱に基づき県条例に準じて実施(H14.4.1～)

監査等結果
内部定期監査を実施した結果、平成24年度に係る事業報告書、収支決算書、貸借対照表及び財産目録については、正確かつ適正であることが確認されている。  (平成25年度においては、県監査委員による財政的援助団体等の監査は実施されていない。)

団体の課題等	
[団体記載欄]	[県記載欄]
技能検定業務・認定訓練助成事業を円滑に推進するため、県と緊密な連携を図る。  平成21年度、国の事業仕分けを受け国・県の補助金が大幅に削減されるなど、職員の高齢化も相まって、協会基盤が安定しない状況が続いている。平成25年度から厚生労働省の新規事業(若年技能者人材育成 支援等事業)を企画提案方式により受託することができたが、この事業の長期的展望がないことに加え、平成27年4月からは、技能検定機械保全職種が民間試験機関へ移行されるなど、先行き不透明な状況にある。	技能検定業務の円滑な推進を図るとともに、職業能力開発に係る取組に関し、連携を進めていく。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：長野県職業能力開発協会

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	168,956	158,053	213,155
	うち基本財産運用益	23	14	18
	うち受取会費	3,791	3,710	3,681
	うち事業収益	114,617	104,163	163,706
	うち受取補助金等	50,525	50,166	35,510
	うち受取国庫補助金	24,975	24,735	17,380
	うち受取県補助金	25,550	25,431	18,130
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	168,025	159,355	219,275
	うち事業費	108,093	99,803	133,753
	うち公益事業費	108,093	99,803	133,753
	うち給料手当	0	0	
	うち管理費	59,932	59,552	85,522
	うち役員報酬	3,428	3,442	3,649
	うち給料手当	46,076	46,714	45,392
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	931	△ 1,302	△ 6,120	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	931	△ 1,302	△ 6,120	
一般正味財産期首残高 (H)	43,782	44,713	43,411	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	44,713	43,411	37,291	
指定正味財産増減の部	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取地方公共団体補助金	0	0	0
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	931	△ 1,302	△ 6,120	
正味財産期首残高 (N)	43,782	44,713	43,411	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	44,713	43,411	37,291	

② 貸借対照表

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資 産	流動資産	21,674	19,389	53,423
	うち現金預金	14,849	14,801	45,814
	固定資産	66,186	66,200	56,989
	基本財産	0	0	0
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	65,450	65,687	56,698
	うち退職給与引当資産	37,985	37,993	38,004
	うち減価償却引当資産	3,907	4,130	4,353
	その他の固定資産	736	513	291
資産合計	87,860	85,589	110,412	
負 債	流動負債	5,161	4,184	35,117
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	3,737	1,992	29,654
	固定負債	37,985	37,993	38,003
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	37,985	37,993	38,003	
負債合計	43,146	42,177	73,120	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	44,714	43,412	37,292
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	27,465	27,694	18,695	
正味財産合計	44,714	43,412	37,292	
負債及び正味財産合計	87,860	85,589	110,412	